

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社コシダカ
【英訳名】	KOSHIDAKA Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町一丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3381（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 酒井 幹雄
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町一丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3381（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 酒井 幹雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日
売上高(千円)	13,827,651	5,131,870
経常利益(千円)	967,323	533,815
四半期純利益(千円)	404,187	238,272
純資産額(千円)	-	2,542,097
総資産額(千円)	-	10,359,668
1株当たり純資産額(円)	-	105,539.33
1株当たり四半期純利益 金額(円)	16,841.13	9,928.04
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	-	24.45
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,085,555	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,465,944	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,684,400	-
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	-	2,072,164
従業員数(人)	-	638

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第40期第1四半期連結累計(会計)期間より連結財務諸表を作成しておりますので、最近連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	638（1,387）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	457（1,252）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社は、生産、受注活動は行っていないため該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
カラオケ事業(千円)	4,025,509
カーブス事業(千円)	1,106,360
合計(千円)	5,131,870

(注) 1. カーブスとは、新形態の米国で開発された女性専用30分フィットネスクラブであります。当社グループにおけるカーブス事業とは、フィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ店舗の運営であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は3,572百万円となりました。これは主に現金及び預金2,272百万円、受取手形及び売掛金388百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は6,786百万円となりました。これは主に有形固定資産4,056百万円、のれん1,358百万円、敷金及び保証金831百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は4,390百万円となりました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金1,547百万円、預り金810百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は3,427百万円となりました。これは主に長期借入金3,403百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,542百万円となりました。この結果、自己資本比率は24.45%となりました。

(注) 当第3四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

(3) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融不安に端を発した欧米経済の低迷を背景とした輸出の減少が、国内需要の減退にまで波及し、景気低迷を長期化させております。そして、大規模な減産が行なわれるなどの企業部門の不振を受け、雇用・所得環境も悪化したため家計部門においても個人消費の低迷が続いております。また、在庫調整の一巡により景気下げ止まりの兆候が一部に見られるものの、景気の新たな牽引役は見当たらず、本格回復は期待しがたい状況にあります。

当社グループの中核であるカラオケボックス業界では、消費者の娯楽ニーズの多様化と若年層人口の減少の中で、市場需要規模は緩やかな縮小傾向にあり、供給面では小規模カラオケ店及び中小カラオケチェーン店の廃業・縮小が相次ぐ一方で、大手チェーン同士の競合は激しくなりつつあります。

このような経済情勢と事業環境の中で、カラオケ事業部門は当第3四半期連結会計期間において「カラオケ本舗まねきねこ」を「居抜き出店方式」にて1店舗の新規出店を行いました。同時に、店舗網の効率運営を図るために、「カラオケ本舗まねきねこ」2店舗の閉鎖を行いました。その結果、当第3四半期連結会計期間末では、カラオケ事業部門の店舗数は43都道府県293店舗となり、第3四半期連結会計期間の売上高は4,025百万円、営業利益は487百万円となりました。

カーブス事業部門は、同事業を主体的に取り組むことを目的に、日本におけるフランチャイズ(以下、「F C」という。)本部である株式会社カーブスジャパンの全株式を、当社の子会社である株式会社カーブスホールディングスが平成20年10月22日に取得し、当社の連結子会社としてF C本部事業を取り込み、推進しております。F C本部事業の本格的な取り組みとして、F C加盟事業者の新規開発、店舗スタッフ研修、開店直後の店舗立ち上げ支援、F C事業者・スタッフの組織化、及び不振店対策としての業績改善プログラムの導入と会員数増強支援活動などに注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末では、カーブス事業部門の加盟店舗数が47都道府県729店舗、会員数は223千人となり、第3四半期連結会計期間の売上高は1,106百万円、営業利益は2百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して444百万円増加して2,072百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益457百万円、減価償却費404百万円、のれん償却額75百万円を主な要因として1,049百万円の資金増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出682百万円を主な要因として717百万円の資金減少となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額93百万円、長期借入れによる収入480百万円、長期借入金の返済による支出394百万円、配当金の支払額45百万円を主な要因として118百万円の資金増加となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

当社において、前四半期連結会計期間末において計画しておりました本社工屋の購入・改修については、平成21年5月に完了いたしました。

設備投資計画（新設・拡充）のうち、当第3四半期連結会計期間において1店舗のカラオケ店舗の新規出店を完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,000	24,000	ジャスダック証券取引所	当社は、単元株制度を採用していません。
計	24,000	24,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	-	24,000	-	493,600	-	483,600

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,000	24,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,000	-	-
総株主の議決権	-	24,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	69,700	69,500	75,100	85,000	92,000	86,000	86,700	109,700	135,000
最低(円)	63,200	52,000	65,300	67,500	81,200	78,900	79,700	82,300	101,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、四半期連結貸借対照表については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半

期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,272,844
受取手形及び売掛金	388,875
商品	255,090
原材料及び貯蔵品	90,470
その他	575,927
貸倒引当金	10,280
流動資産合計	3,572,928
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2,207,648
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,340,152
土地	508,418
有形固定資産合計	4,056,220
無形固定資産	
のれん	1,358,776
ソフトウェア	246,587
その他	4,065
無形固定資産合計	1,609,429
投資その他の資産	
敷金及び保証金	831,952
その他	292,385
貸倒引当金	3,248
投資その他の資産合計	1,121,090
固定資産合計	6,786,739
資産合計	10,359,668
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	386,657
短期借入金	167,000
1年内返済予定の長期借入金	1,380,770
未払法人税等	260,445
賞与引当金	113,752
預り金	810,536
その他	1,271,083
流動負債合計	4,390,245
固定負債	
長期借入金	3,403,738
その他	23,587

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	
固定負債合計	3,427,325
負債合計	7,817,570
純資産の部	
株主資本	
資本金	493,600
資本剰余金	483,600
利益剰余金	1,556,955
株主資本合計	2,534,155
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,211
評価・換算差額等合計	1,211
少数株主持分	9,153
純資産合計	2,542,097
負債純資産合計	10,359,668

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	1 13,827,651
売上原価	10,530,644
売上総利益	3,297,007
販売費及び一般管理費	2 2,278,968
営業利益	1,018,039
営業外収益	
受取利息	1,759
受取配当金	85
協賛金収入	40,493
その他	61,757
営業外収益合計	104,096
営業外費用	
支払利息	44,137
支払手数料	79,000
その他	31,674
営業外費用合計	154,812
経常利益	967,323
特別利益	
固定資産売却益	16
特別利益合計	16
特別損失	
減損損失	130,640
その他	14,572
特別損失合計	145,213
税金等調整前四半期純利益	822,126
法人税、住民税及び事業税	427,955
法人税等調整額	17,170
法人税等合計	410,785
少数株主利益	7,153
四半期純利益	404,187

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	5,131,870
売上原価	3,727,011
売上総利益	1,404,859
販売費及び一般管理費	915,722
営業利益	489,136
営業外収益	
受取利息	215
受取配当金	38
協賛金収入	25,221
その他	39,151
営業外収益合計	64,628
営業外費用	
支払利息	15,730
その他	4,218
営業外費用合計	19,949
経常利益	533,815
特別損失	
固定資産除却損	4,013
減損損失	71,901
特別損失合計	75,914
税金等調整前四半期純利益	457,901
法人税、住民税及び事業税	211,195
法人税等調整額	1,584
法人税等合計	212,780
少数株主利益	6,848
四半期純利益	238,272

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	822,126
減価償却費	1,073,938
減損損失	130,640
のれん償却額	150,975
賞与引当金の増減額(は減少)	21,452
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,762
受取利息及び受取配当金	1,845
支払利息	44,137
有形固定資産売却損益(は益)	16
売上債権の増減額(は増加)	10,946
たな卸資産の増減額(は増加)	35,678
仕入債務の増減額(は減少)	63,659
その他	232,153
小計	2,582,083
利息及び配当金の受取額	1,830
利息の支払額	41,170
法人税等の支払額	457,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,085,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,828,212
有形固定資産の売却による収入	200
無形固定資産の取得による支出	64,399
子会社株式の取得による支出	1,737,454
敷金及び保証金の差入による支出	78,178
敷金及び保証金の回収による収入	6,576
貸付けによる支出	64,257
貸付金の回収による収入	4,660
定期預金の増減額(は増加)	293,714
その他	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,465,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	117,000
長期借入れによる収入	3,830,000
長期借入金の返済による支出	942,091
配当金の支払額	132,000
担保提供預金の増減額(は増加)	148,508
その他	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,684,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	33

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年5月31日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,303,976
現金及び現金同等物の期首残高	768,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,072,164

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

なお、当社は第1四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)北海道コシダカ (株)カーブスホールディングス (株)カーブスジャパン なお、(株)カーブスホールディングス及び(株)カーブスジャパンは、第1四半期連結会計期間末をみなし取得日としており、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社のうち、(株)カーブスジャパンの決算日を12月31日から8月31日に変更しております。この変更により、すべての連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期連結会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用しており ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してお ります。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用してお ります。 (貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table data-bbox="534 1182 826 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>4～34年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に 基づいております。</p>	建物	4～34年	器具及び備品	3～10年
建物	4～34年				
器具及び備品	3～10年				

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間負担額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の時価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績 率等が前事業年度末に算定したものと著し い変化がないと認められるため、前事業年 度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高 を算定しております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の算定方法は、課税所得の計算 における加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっておりま す。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は、3,572,133千円であります。
2	担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
普通預金	148,508千円
関係会社株式	2,018,000千円
	なお、関係会社株式は連結上全額消去しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	
1	当社の売上高は、著しい季節的な変動があり、忘年会シーズンを含む第2四半期連結会計期間、ゴールデンウィークを含む第3四半期連結会計期間、及び帰省盆休みシーズンを含む第4四半期連結会計期間と比較して、第1四半期連結会計期間の売上高は低水準となる傾向があります。
2	販売費及び一般管理費の主なもの
給与	653,927千円
のれん償却額	150,975千円
賞与引当金繰入額	64,637千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
給与	286,882千円
のれん償却額	75,487千円
賞与引当金繰入額	32,407千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,272,844千円
担保に供している普通預金	148,508千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,171千円
現金及び現金同等物	<u>2,072,164千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	86,400	3,600	平成20年8月31日	平成20年11月28日	利益剰余金
平成21年4月8日 取締役会	普通株式	45,600	1,900	平成21年2月28日	平成21年5月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,025,509	1,106,360	5,131,870	-	5,131,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,025,509	1,106,360	5,131,870	(-)	5,131,870
営業利益	487,119	2,016	489,136	(-)	489,136

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,740,471	2,087,180	13,827,651	-	13,827,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	11,740,471	2,087,180	13,827,651	(-)	13,827,651
営業利益	991,015	27,023	1,018,039	(-)	1,018,039

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
カラオケ事業	カラオケボックス店舗の運営
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営

3. 従来、事業の種類別セグメント情報は、カラオケ事業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しておりました。

たが、第2四半期連結会計期間より、連結子会社である(株)カーブスジャパンの損益が連結されることになったことに伴い、事業の種類別セグメントをカラオケ事業、カーブス事業に区分して開示しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	105,539.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16,841.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 9,928.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	404,187	238,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	404,187	238,272
期中平均株式数(千株)	24	24

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社コシダカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。